

リスモンIR速報

第2四半期の決算状況 / リスモングループトピックス

2023年11月

1. 2024年3月期 第2四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年9月30日）の決算概況



① 連結経営成績 () 内は前年同期比

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 四半期純利益
1,811 百万円 (95.8%)	150 百万円 (46.9%)	142 百万円 (47.2%)	79 百万円 (40.2%)

② 1株当たり情報

純資産 () 内は前年度末	四半期純利益 () 内は前年同期
775.71 円 (774.13 円)	10.62 円 (26.19 円)

当第2四半期の経営成績は、売上高につきましては、BPOサービス事業、グループの海外展開（中国）等を含むその他サービスが好調であったものの、法人会員向けビジネスの売上高が減少したこと等から、連結の売上高は1,811百万円となりました。利益につきましては、BPOサービス事業の大型スポット案件が赤字となったこと、独自データベース及びサービスシステム増強のための投資を継続していること、サービス提供強化のための人件費等が増加したこと等により、営業利益は150百万円、経常利益は142百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は79百万円と黒字幅が減少しました。会員数につきましては、13,851会員と緩やかに増加しました。

③ 業績見通し

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期（四半期）純利益
2024年3月期予想	3,730百万円	350百万円	340百万円	210百万円
2024年3月期 第2四半期実績	1,811百万円	150百万円	142百万円	79百万円
進捗率	48.6%	43.1%	41.9%	38.0%

与信管理サービス事業の会員数は当初の予定を上回って増加しているものの、前期に増加した退会会員分の売上高を補うまでに至っておらず、下期も緩やかな増加にとどまり、前期に比べ減収ペースでの推移を見込んでおります。全体としては、与信管理サービス事業の動向やBPOサービス事業の上期の大型スポット案件の赤字に伴い、当初の予定に比べ減収減益で推移するものと見込んでおります。今後も与信管理サービス事業について、独自データベースの充実を図るため企業情報取得の強化とサービスシステムの増強を継続しており、それに係る原価が増加しておりますが、将来の収益を確保し、当社グループの更なる発展を実現するための必要コストと認識しており、今後も引き続き積極的に投資を実行してまいります。

これらを踏まえ、売上高3,730百万円、営業利益350百万円、経常利益340百万円、親会社株主に帰属する当期純利益210百万円と予想しております。

配当につきましては、1株当たり15.00円と13期連続増配予定であります。当社は従来より株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と位置付けており、今後も安定的な配当を継続することで、還元を実現してまいります。

2. リスモングループトピックス

ChatGPTを利用したサービス開発

1. OpenAI社の対話型AI「ChatGPT」（以下ChatGPT）の有料版「ChatGPT Plus」ユーザー向けに、※日本国内初企業情報データベースのプラグイン「RiskmonsterCorpDB」を提供開始しました。※7月30日時点当社調べ
リスモンが保有する500万社超の企業情報をChatGPT上で利用することができます。
2. 2023年8月22日より、会員企業向け無料コンテンツ「教えてAI 与信管理士」の提供を開始しました。
ChatGPTに当社出版書籍「与信管理論（第3版）」を学習させた、与信管理業務の疑問にお答えするAIアドバイザーです。
3. 2023年9月17日より、与信管理サービス「e-与信ナビ」情報をChatGPTに読み込ませて与信管理の観点で対象企業の内容を要約した「AI要約コメント」機能を追加し、提供を開始しました。

「IT導入補助金2023」※に認定

経済産業省が推進する「IT導入補助金2023」において、「決算書分析システム」が対象ツールとして認定されました。

本制度を利用することで、導入費用に対して最大1/2の補助金交付が受けられます。

「決算書分析システム」は、取引先より決算書を入手したが分析手法がわからない、決算書分析にかかる時間を短縮したい、取引先の信用力判定に困っている、などの課題解決にお役立ていただけます。

また、「J-MOTTO サービス」のグループウェアや勤怠管理システムなどのラインナップも対象ツールとして認定されました。

2023年度は補助金の下限が30万円から5万円に引き下げられました。これにより、昨年度まで対象外だった”少人数”で利用する場合も、補助が受けられるようになります。

※中小企業・小規模事業者がITツールを導入する際に費用の一部が補助される、経済産業省監督の補助金制度